



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社 日本製鋼所
コード番号 5631 URL <https://www.jsw.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 敏夫
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中西 英雄
四半期報告書提出予定日 2023年2月13日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5745-2001

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	162,196	10.3	6,041	40.4	7,444	34.3	3,319	63.3
2022年3月期第3四半期	147,041	5.2	10,130	15.9	11,331	21.2	9,047	51.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 5,184百万円 (22.8%) 2022年3月期第3四半期 6,718百万円 (18.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	45.13	
2022年3月期第3四半期	123.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	341,237	151,520	43.9
2022年3月期	339,729	151,083	44.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 149,860百万円 2022年3月期 149,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		22.50		34.50	57.00
2023年3月期		29.00			
2023年3月期(予想)				29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	242,000	13.2	13,000	15.9	14,000	16.5	12,000	14.0	163.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	74,387,779 株	2022年3月期	74,373,265 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	804,316 株	2022年3月期	804,074 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	73,569,048 株	2022年3月期3Q	73,555,368 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
受注高、売上高及び受注残高の状況	
(1) 受注高	10
(2) 売上高	10
(3) 受注残高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における海外経済は、半導体需給の逼迫や物流費の高騰が続く中、急激な資源・原材料の価格高騰、中国経済の減速なども加わり、景気持ち直しの足踏みが続きました。わが国経済も、世界経済の回復足踏みを受けて、当初の期待より設備投資の勢いが鈍く、景気は緩やかな回復に留まりました。一方、今後の見通しにつきましては、ウクライナ危機やサプライチェーンの混乱、各国の金融引締め、中国における政策転換の影響が継続・長期化するリスクはあるものの、アフターコロナへの経済活動の適応とともに、環境規制・人手不足を背景とする省力化投資が進むなど、企業の設備投資は着実に進展していくものと考えます。

当社グループを取り巻く経営環境は、産業機械事業では、成形機の需要が自動車や家電業界における供給制約の影響により期初予想に比して伸び悩みましたが、EV関連を中心に樹脂製造・加工機械の需要が着実に伸長し、足元では過去最高の受注残高で推移しております。素形材・エンジニアリング事業では、鋳鍛鋼製品の需要自体は底堅く推移しましたが、品質検査の不適切行為に起因し、一部で受注の自主制限や出荷済製品の品質調査を行った影響が続きました。

このような状況のもと、当社グループは2021年5月に策定しました2022年3月期を初年度とする5カ年の中期経営計画「JGP2025」に沿って、①世界に類を見ないプラスチック総合加工機械メーカーへ、②素形材・エンジニアリング事業の継続的な利益の確保、③新たな中核事業の創出、④ESG経営の推進の4つを基本方針とした事業活動を推進しております。とりわけ、2023年3月期においては、産業機械事業、素形材・エンジニアリング事業とも、新規需要開拓、製品付加価値向上や競争力強化とともに、お客様のご理解を得ながら調達品、原材料・エネルギー等の価格高騰に応じた一段の販売価格改善に向けた活動を強力に推進しております。

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同期に比し、受注高は、素形材・エンジニアリング事業が減少したものの、産業機械事業が増加したことから、2,191億39百万円（前年同期比2.1%増）となりました。売上高は、素形材・エンジニアリング事業が減少したものの、産業機械事業が増加したことから、1,621億96百万円（前年同期比10.3%増）となりました。損益面では、両事業とも急激な原材料等の価格高騰の影響を受け、営業利益は60億41百万円（前年同期比40.4%減）、経常利益は74億44百万円（前年同期比34.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億19百万円（前年同期比63.3%減）となりました。

(当社子会社の一部製品における品質検査の不適切行為)

当社の子会社である日本製鋼所M&E株式会社で、品質検査に関して不適切な行為が行われていたことを受け、当社は、外部弁護士から構成される特別調査委員会を設置し、詳細な事実調査と原因究明、当社全体の品質保証体制の調査及び検証等を実施し、2022年11月14日に調査結果の報告及び再発防止策の提言を受けております。

当社は、当該調査結果を真摯に受け止め、グループ一丸となって品質保証体制の再構築及びガバナンスの一層の強化など、再発防止策の徹底を図るにとどまらず、高い倫理観とチャレンジ精神、あらゆる業務・場面における心理的安全性の醸成・両立が重要と認識し、企業風土の刷新を進め、お客様や当社株主の皆様をはじめ関係各位からの信頼回復に向けて、引き続き全力で取り組んでまいります。

(「Purpose (パーパス)」の制定及びマテリアリティの特定)

当社は、将来予測が困難な事業環境において、当社グループが一丸となって変化に対応していくための判断と行動の軸となる「Purpose (パーパス)」を“「Material Revolution」の力で世界を持続可能で豊かにする。”と制定しました。また、「Purpose (パーパス)」を起点として、当社グループが将来目指す姿である「Vision (ビジョン)」及び当社グループ独自の提供価値を生み出す「Value Creation Process (価値創造プロセス)」を再定義し、これら3つを合わせて企業グループ理念体系「Our Philosophy」として制定しました。同時に、「Purpose (パーパス)」を達成するために優先的に取り組むべきテーマとして6つのマテリアリティ (重要課題) を特定し、これらを2022年11月29日に公表しております。

当社グループは、全ての役職員が「Purpose (パーパス)」を共有し、マテリアリティ (重要課題) の重要性を認識した上で、実効性のある経営、事業活動に取り組み、品質不適切行為の再発防止につなげていくことはもとより、様々な社会課題を解決する産業機械と新素材の開発・実装を通じ、将来にわたって全てのステークホルダーに貢献し、社会価値の創出と持続的な企業価値の向上を同時に実現してまいります。

なお、当社ホームページに「Purpose (パーパス)」及びマテリアリティ (重要課題) の詳細を掲載しておりますのでご参照ください。

Purpose (パーパス)

(<https://www.jsw.co.jp/ja/guide/vision.html>)

マテリアリティ (重要課題)

(<https://www.jsw.co.jp/ja/sustainability/materiality.html>)

主要なセグメント別の業績は次のとおりであります。

(産業機械事業)

受注高は、成形機の需要は期初の想定より伸び悩みましたが、EV関連を中心とする堅調な需要を背景に、樹脂製造・加工機械が総じて増加したことから、1,865億37百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

売上高は、樹脂製造・加工機械が伸長したほか、成形機も前年同期を上回る水準を確保したことから、1,383億20百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

営業利益は、半導体をはじめとする部品価格や輸送費等の高騰への対策として取り組んでいる販売価格改善活動の効果が着実に始めているものの、当第3四半期連結累計期間では価格高騰による影響が上回り、107億49百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

(素形材・エンジニアリング事業)

受注高は、エンジニアリングサービス分野で大口案件を受注したものの、鍛鋼製品が減少したことから、312億52百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

売上高は、品質不適切行為に起因する生産・出荷の遅延により鍛鋼製品が減少したことから、225億24百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

営業損益は、原材料やエネルギーのコスト増大に加え、品質不適切行為に起因する売上減や操業の低下が影響し、営業損失14億65百万円（前年同期は営業利益6億22百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比15億7百万円増加し、3,412億37百万円となりました。これは主に、仕掛品や原材料及び貯蔵品などの流動資産が増加したためであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比10億70百万円増加し、1,897億16百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や電子記録債務などの流動負債が増加したためであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比4億36百万円増加し、1,515億20百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が増加したためであります。自己資本比率は43.9%（前連結会計年度末は44.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における実績および最近の業績動向等を踏まえ、2022年9月20日に公表いたしました2023年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

内容につきましては、本日（2023年2月13日）公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,239	84,527
受取手形及び売掛金	55,840	54,995
電子記録債権	3,723	4,821
商品及び製品	4,735	5,975
仕掛品	62,863	80,541
原材料及び貯蔵品	6,985	8,977
その他	12,036	15,670
貸倒引当金	△333	△405
流動資産合計	252,091	255,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,004	21,673
機械装置及び運搬具(純額)	10,635	10,563
その他(純額)	11,869	12,154
有形固定資産合計	44,509	44,391
無形固定資産		
のれん	407	284
その他	1,543	1,308
無形固定資産合計	1,951	1,592
投資その他の資産		
投資有価証券	19,602	19,430
その他	21,894	20,990
貸倒引当金	△319	△272
投資その他の資産合計	41,177	40,149
固定資産合計	87,638	86,133
資産合計	339,729	341,237
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,500	33,817
電子記録債務	24,407	33,967
短期借入金	10,412	10,708
1年内返済予定の長期借入金	15,939	2,210
未払法人税等	3,136	589
契約負債	31,083	39,290
風力事業損失引当金	734	512
事業再構築引当金	1,617	1,617
その他の引当金	1,290	1,032
その他	14,291	13,625
流動負債合計	134,413	137,372
固定負債		
長期借入金	31,142	29,714
引当金	41	43
退職給付に係る負債	12,341	12,446
資産除去債務	1,377	1,395
その他	9,330	8,744
固定負債合計	54,232	52,344
負債合計	188,646	189,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,778	19,799
資本剰余金	5,510	5,531
利益剰余金	123,790	122,438
自己株式	△2,314	△2,315
株主資本合計	146,765	145,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,217	2,336
繰延ヘッジ損益	△453	△228
為替換算調整勘定	250	1,757
退職給付に係る調整累計額	661	540
その他の包括利益累計額合計	2,674	4,406
非支配株主持分	1,643	1,659
純資産合計	151,083	151,520
負債純資産合計	339,729	341,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	147,041	162,196
売上原価	113,707	130,771
売上総利益	33,334	31,425
販売費及び一般管理費	23,203	25,383
営業利益	10,130	6,041
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	700	624
為替差益	99	151
固定資産賃貸益	380	426
持分法による投資利益	10	—
雑収入	325	476
営業外収益合計	1,543	1,704
営業外費用		
支払利息	208	158
持分法による投資損失	—	26
雑損失	134	116
営業外費用合計	342	301
経常利益	11,331	7,444
特別利益		
固定資産売却益	125	4
投資有価証券売却益	2,209	38
特別利益合計	2,335	43
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	143	194
投資有価証券売却損	94	—
投資有価証券評価損	—	343
品質不適切行為関連損失	—	745
特別損失合計	239	1,282
税金等調整前四半期純利益	13,427	6,205
法人税、住民税及び事業税	3,463	2,226
法人税等調整額	795	569
法人税等合計	4,259	2,795
四半期純利益	9,168	3,409
非支配株主に帰属する四半期純利益	121	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,047	3,319

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	9,168	3,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,733	119
繰延ヘッジ損益	24	225
為替換算調整勘定	378	1,550
退職給付に係る調整額	△119	△120
その他の包括利益合計	△2,450	1,774
四半期包括利益	6,718	5,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,610	5,051
非支配株主に係る四半期包括利益	107	132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

JSW Plastics Machinery Europe Sp. z o.o.は、当社の100%子会社として新規に設立されたため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

Fine Crystal Precision (S.Z.) Co., Ltd.は、重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社の子会社である日本製鋼所M&E株式会社が製造する製品の一部につき、その製造過程で実施すべき検査の一部において、お客様の要求仕様から逸脱する検査数値を、関連仕様の範囲内に収まる数値とするなどの不適切な行為が行われていたことが社内調査により判明し、外部弁護士から構成される特別調査委員会の調査報告書を受領しました。

つきましては、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、四半期連結財務諸表には反映していません。

(四半期連結損益計算書関係)

(品質不適切行為関連損失)

当社の子会社である日本製鋼所M&E株式会社（以下「M&E社」といいます。）が製造する製品の一部につき、その製造過程で実施すべき検査の一部において、お客様の要求仕様から逸脱する検査数値を、関連仕様の範囲内に収まる数値とするなどの不適切な行為（以下「不適切行為」といいます。）が行われていたことが社内調査により判明いたしました。

当社は、今般のM&E社での不適切行為の発覚を受けて、M&E社のみならず当社グループの品質保証体制の検証に取り組んでおり、加えて、外部弁護士から構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。これらに関連する費用等を品質不適切行為関連損失として計上しております。

なお、本件事案の今後の進捗次第では、顧客への補償費用等の発生により当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、四半期連結財務諸表には反映していません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業機械事業	素形材・ エンジニアリング 事業	その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	119,905	25,277	1,858	147,041	—	147,041
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	886	2,749	1,248	4,883	(4,883)	—
計	120,792	28,026	3,106	151,925	(4,883)	147,041
セグメント利益(営業利益)又は セグメント損失(△)(営業損失)	12,427	622	△53	12,997	(2,866)	10,130

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,866百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業機械事業	素形材・ エンジニアリング 事業	その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	138,320	22,524	1,351	162,196	—	162,196
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	585	3,257	1,376	5,220	(5,220)	—
計	138,906	25,782	2,728	167,417	(5,220)	162,196
セグメント利益(営業利益)又は セグメント損失(△)(営業損失)	10,749	△1,465	△380	8,904	(2,862)	6,041

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,862百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

受注高、売上高及び受注残高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2022年4月1日～2022年12月31日)
産業機械事業	179,542	186,537
素形材・エンジニアリング事業	32,519	31,252
その他事業	2,516	1,350
合計	214,578	219,139

(2) 売上高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2022年4月1日～2022年12月31日)
産業機械事業	119,905	138,320
素形材・エンジニアリング事業	25,277	22,524
その他事業	1,858	1,351
合計	147,041	162,196

(3) 受注残高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2022年4月1日～2022年12月31日)
産業機械事業	184,930	228,455
素形材・エンジニアリング事業	42,153	43,754
その他事業	1,293	138
合計	228,378	272,348